

# 公 示

下記のとおり、令和7年度リモセンデータを活用した森林境界明確化工程分析調査等委託事業に係る企画競争参加者を募集します。

## 記

### 1 件名

令和7年度リモセンデータを活用した森林境界明確化工程分析調査等委託事業

### 2 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」を有している者であること。(「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者)
- (4) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 複数の団体が本委託事業の受託のために組織した共同事業体(民法(明治29年法律第89号)上の組合に該当するもの。以下同じ。)による参加も可とする。

この場合において共同事業体は、本委託事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成する各団体(以下「構成員」という。)の全てから同意を得た規約書、全構成員が交した協定書又は全構成員間での契約締結書(又はこれに準ずる書類)(以下「規約書等」という。)を作成する必要がある、全構成員の中から代表者を選定し、代表者は本委託事業に係る競争入札の参加及び事業の委託契約手続を行うものとする。

また、全ての構成員は、上記(1)から(4)の要件に適合している必要がある。

なお、共同事業体に参加する構成員は、本入札において他の共同事業体の構成員となること又は単独で参加することはできない。

- ① 共同事業体の結成、運営等に関する規約書等を下記5に定める提出期日までに提出場所に提出すること。
- ② 規約書等の作成にあたっては、事業分担及びその考え方並びに実施体制について、明確に記載すること。

### 3 契約候補者の選定方法

令和7年度リモセンデータを活用した森林境界明確化工程分析調査等委託事業に係る企画競争応募要領に基づき、提出された企画提案書等において審査を行い、契約候補者として1者を選定する。

### 4 契約条項を示す場所、説明書を交付する場所及び日時

- (1) 日時：令和7年5月20日(火)～令和7年6月4日(水)

午前10時～午後5時

(ただし、正午～午後1時および行政機関の休日を除く)

- (2) 場所：林野庁森林整備部森林利用課森林利用指導班  
(農林水産省別館7階 ドアNO.別710)

(応募説明書は、林野庁のウェブサイトのほか上記交付場所において無料にて交付する。郵送又はメールによる応募説明書の交付を希望する場合は、5(2)まで電話で問い合わせること。)

- (3) 説明会の開催(説明会への参加は任意とする)

- ① 開催日時：令和7年6月5日(木) 午後1時30分から  
② 開催場所：農林水産省林野庁南会議室(別館7階ドアNo.707-1)

## 5 企画提案書等の提出期限及び提出場所

- (1) 提出期限：令和7年6月20日(金)  
午前10時～午後5時  
(ただし、正午～午後1時及び行政機関の休日を除く。)
- (2) 提出場所：林野庁森林整備部森林利用課森林利用指導班  
(農林水産省別館7階 ドアNO.別710)  
(電話番号：03-6744-2126)

## 6 企画提案会の開催

企画提案会は開催せず、書面審査とする。なお、提出された提案書等に対して問合せをする場合がある。

## 7 企画案の無効

本公示に示した参加資格を満たさない者の企画提案書等は無効とする。

## 8 その他

本公示に記載なき事項は、応募要領によるものとする。

以上公示する。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官  
林野庁長官 青山 豊久

### お知らせ

- 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。詳しくは、当庁のホームページ([https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/cyotatu\\_nyusatu/attach/pdf/index-13.pdf](https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/cyotatu_nyusatu/attach/pdf/index-13.pdf))をご覧ください。
- 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について(令和2年7月17日閣議決定)に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。